

## 2.2 各地のファクトチェック活動

### ①ポリティファクト (PolitiFact)

#### (1)概要

ポリティファクトはアメリカ・フロリダ州の地方紙タンパ・ベイ・タイムズ (Tampa Bay Times、当時の名称は St. Petersburg Times) のプロジェクトとして 2007 年に立ち上がった。その名称のとおり政治家の発言の正確さの評価に活動の重点が置かれている。

2018 年には同紙のオーナーであった Nelson Poynter が 1975 年に設立したジャーナリズム教育機関 The Poynter Institute 傘下に入った。(※1)

複数の州のローカル版ウェブサイト (State Sites) があり、州選出議員の発言や、地域の重要案件

に関する言説のファクトチェックが掲載されている。これらは提携先である現地報道機関が運営しており、2021 年 8 月現在 14 の State Sites が存在する。(※2)

#### (2)特徴

検証対象の評価には、"Truth-O-Meter" という下記 6 段階から成るレーティングを適用する。(※3)

TRUE/MOSTLY TRUE/  
HALF TRUE/MOSTLY FALSE/  
FALSE/PANTS ON FIRE  
(事実/ほぼ事実/半分事実/  
ほぼ誤り/誤り/嘘)

#### (3)資金

主な資金源は、ウェブサイト広告、コンテンツ提供、助成金、個人寄付会員で、総収入の 5%以上を拠出した団体数が 9 団体、\$1000 以上の個人寄付者が 8 名、コンテンツ販売先としては Facebook、TikTok が挙げられて

いる。(※4)

#### (4)その他

St. Petersburg Times のプロジェクトとして活動していた 2008 年、大統領選挙に関連する 750 以上の言説を検証した報道に対し、翌年のピューリッツァー賞が授与された。(※5)

※1

The Principles of the Truth-O-Meter: PolitiFact's methodology for independent fact-checking  
[<https://www.politifact.com/article/2018/feb/12/principles-truth-o-meter-politifact-methodology-i/>]

※2

[<https://www.politifact.com/article/2018/feb/12/principles-truth-o-meter-politifact-methodology-i/#Our%20partner%20websites>]

※3

[<https://www.politifact.com/truth-o-meter/>]

※4

[<https://www.politifact.com/who-pays-for-politifact/>]

※5

PolitiFact wins Pulitzer  
[<https://www.politifact.com/article/2009/apr/20/politifact-wins-pulitzer/>]

## ②ワシントン・ポスト (The Washington Post)

### (1)概要

1877年創刊のワシントン・ポスト紙 (The Washington Post) は、紙面とウェブサイトにもコラム "The Fact Checker" を掲載している。2008年の大統領選挙を控えた2007年に初掲載され、2011年1月に常設化された。(※1)

"The Fact Checker" はその目的を、国家や地域を問わず重要な問題に関する政治家の発言に関する真実の追求、とする。担当チームは国内ニュース部門の中にあり、1996年大統領選挙から政治家のファクトチェックに取り組むグレン・ケスラー記者を中心とした数名で構成される。(※2)

### (2)特徴

独自のレーティング基準 "The Pinocchio Test" では、童話の主人

公ピノキオのマークの数により言説の誤りの度合いを4段階で示す。(※3)

- ・One Pinocchio (mostly true に相当)
- ・Two Pinocchios (half true に近い)
- ・Three Pinocchios (mostly false あるいは very misleading)
- ・Four Pinocchios (whoppers = 大嘘)

更に3つのレーティングがある。

- ・The Geppetto Checkmark (真実)
- ・An Upside-Down Pinocchio (発言の急変)
- ・Verdict Pending (判断保留)

### (3)その他

近年の主要な検証対象であったトランプ前大統領の発言に関する同紙のファクトチェックの成果は日本でも紹介され、その誤りとされる発信の多さを改めて知らしめることとなった。(※4)

同紙のファクトチェック記事

などへのアクセスを提供する iOS アプリ "GlennKessler" は、開発と運営を同紙ではなくケスラー記者側が担う。アプリには過去のファクトチェック事例のレーティングを当てる "The Pinocchio Game" なども用意されている。(※5)

※1

[<https://www.washingtonpost.com/news/fact-checker/>]

※2

[<https://www.washingtonpost.com/politics/2019/01/07/about-fact-checker/>]

※3

[<https://www.washingtonpost.com/politics/2019/01/07/about-fact-checker/>]



※4

トランプ氏の「ウソ」8158回 就任2年、米紙がファクトチェック：朝日新聞デジタル 2019年1月22日

[<https://www.asahi.com/articles/DA3S13860278.htm>]

※5

[<https://apps.apple.com/us/app/glennkessler/id591129883>]

### ③ファクトチェック・ドット・オーグ (FactCheck.org)

#### (1)概要

FactCheck.org は政治家の発言やインターネット上の党派的な言説を検証対象とする非営利のプロジェクトとして 2003 年にスタートした。運営元のペンシルバニア大学アネンバーグ公共政策センター (the Annenberg Public Policy Center of the University of Pennsylvania) は、政治や科学、健康など公共政策の各分野についてメディアが果たす役割を研究する機関として 1993 年に設立された。(※1)

2015 年に科学分野に特化した「SciCheck」ページを開設、新型コロナウイルス感染症流行に際しては専用ページに基礎知識とファクトチェック記事とを集約し提供している。(※2)

#### (2)特徴

レーティングによる評価は行わない。虚偽または誤解を招く主張を記事化の対象とし、正確性を確認した主張は記事化しない。

記事化する題材の選択にあたり民主党側・共和党側にかかる時間を同程度とし、情報源として全米ネットのテレビ局の日曜朝の討論番組や、連邦議会中継などを放送する C-SPANなどを挙げている。(※3)

#### (3)資金

主な資金提供元として以下を公表している(※4)

- ・ Annenberg Foundation
- ・ Facebook (同社の第三者ファクトチェックプログラムへの参加・情報提供に対する収入)
- ・ 2,629 件の個人寄付 (2021 年 6 月までの 12 ヶ月間合計)

#### (4)その他

2006 年、TIME 誌の「それなしでは生活できない 25 のウェブサイト」に Ebay、Google、Wikipediaなどと並び選出された。(※5)

インターネットに関する権威ある賞と評価される「The Webby Awards」の News & Politics 分野の最高賞を連続受賞している。(※6)

※1  
<https://www.factcheck.org/about/our-mission/>

※2  
<https://www.factcheck.org/covid-misconceptions/>

※3 <https://www.factcheck.org/our-process/>

※4 <https://www.factcheck.org/our-funding/>

※5 "25 Sites We Can't Live Without" TIME 2006.8.3  
<http://content.time.com/time/business/article/0,8599,1222769,00.html>

※6  
"Websites and Mobile Sites - News & Politics 2019"  
<https://winners.webbyawards.com/winners/websites-and-mobile-sites/general-websites-and-mobile-sites/news-politics?years=2>

## ④リード・ストーリーズ (Lead Stories)

### (1)概要

Lead Stories はアメリカ・コロラド州に本拠を置く LLC (合同会社に相当) である。当初はいわゆるトレンドサイトとしてスタートし、2016年のアメリカ大統領予備選挙を機に徐々にファクトチェックを中心とするメディアに移行した。今日でも検証対象はインターネット上のトレンドとして捕捉した言説の中から選択する、としている。(※1)

ウェブサイトには特徴的な2つのメニューがある。民主党を意味するロバの絵が添えられた Blue Feed と、共和党を意味するゾウの絵が添えられた Red Feed で、それぞれ両党やその支持勢力に関するファクトチェック一覧ページへのリンクとなっている。(※2)

### (2)特徴

記事の見出しとサムネイル画像、および最初の段落には多くの情報が盛り込まれている。これはネットユーザーの多くが記事の全文を読まないことを前提としたスタイルである。見出しの基本型は、検証対象言説の要旨に、その誤った部分を "No" "Not" など打ち消したものとなっている。レーティングは行わないが、サムネイル画像の上に、"Unproven" "No Evidence" といったレーティング様の文言や、事実関係を 2~3 語 ("Not ○○" 等) で表現したものを重ねる手法で内容や評価を明示する。

### (3)資金

資金の多くを Facebook の第三者ファクトチェックプログラムの活動から得ており、他に TikTok ほか数社からの収入と、後述する自社ツール Trendolizer™ の利用料

収入がある。(※3)

### (4)その他

ファクトチェック対象を発見するための自主開発ツール Trendolizer™ は Facebook、Twitter、YouTube、TikTok 等の各プラットフォーム上の投稿に記載されたリンク、画像、動画のエンゲージメント率を測定し、過去から現在のトレンド、また今後のトレンド化の可能性も提示する。なおこのツールは言説の正誤に関する解析を行う機能を有するものではない。

※1  
[<https://leadstories.com/about.html>]

※2  
[<https://leadstories.com/blue-feed/>]  
[<https://leadstories.com/red-feed/>]

※3  
[<https://leadstories.com/about.html>] (Financial information about our fact checking operation)

※4  
[<https://leadstories.com/how-we-work.html>]

## ⑤スノープス (Snopes)

### (1)概要

Snopes は、うわさや民間伝承の類を調査するサイトとして、インターネット黎明期の 1994 年に開設された。「オンライン上で最古かつ最大のファクトチェックサイト」と自称する。(※1)

現在は政治からポップカルチャーまで対象は広く、アーカイブの分類項目は 45 を数える (2021 年 9 月現在)。(※2)

運営元の Snopes Media Group はアメリカの小規模法人 (S-corporation) に分類される。(※3)

### (2)特徴

Snopes の特徴はレーティングの多様さに現れており、2021 年 9 月の時点では以下の 16 種類となっている。(※3)

True/Mostly True/Mixture/Mostly False/False (真実/ほぼ真実/真

偽混交/ほぼ誤り/誤り)

Unproven: 証拠不十分で評価不能

Outdated: 状況の変化により評価が無効化

Miscaptioned: 写真やビデオに付された説明の誤り

Correct Attribution: 引用元に関する情報が正確

Misattributed: 引用元に関する情報が不正確

Scam: 詐欺サイトやメール

Legend: 実在の証明が困難

Labeled Satire: 風刺コンテンツ

Originated as Satire: 元は風刺であったコンテンツ

Lost Legend: 意外な真相を伴った噂など

Recall: メーカーや規制当局による製品リコール情報

### (3)資金

収入のほとんどを広告、会費、寄付、商品販売で得ているとする。2020 年にはアメリカの経済対策

の一環である PPP ローンの利用を公表している。(※3)

### (4)その他

Snopes は独立したメディアとしての運営の厳しさに直面している。“Save Our Snopes”キャンペーンでは、2017 年に敵対的買収を仕掛けられ、その後複数の訴訟を提起されているなどとして支援を呼びかけている。(※5)

2016 年に開始した Facebook のファクトチェックプログラムへの参加を 2019 年に終了した。負担の大きさが理由とされる。(※6)

※1 [<https://www.snopes.com/about/>]

※2 [<https://www.snopes.com/sitemap/>]

※3 [<https://www.snopes.com/fact-check-ratings/>]

※4 [<https://www.snopes.com/disclosures/>]

※5 [<https://www.snopes.com/sos/#about>]

※6 [<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/1902/03/news017.html>]

## ⑥フルファクト (FullFact)

### (1)概要

FullFact は、2010年にロンドンに設立された非営利団体である。

不偏不党を掲げ、その活動目的を、正しい情報を最も必要としている人々（健康についてや選挙で意思決定する個人、国の将来を議論する政治家等）に届けることとする。ファクトチェックのみならず、政治家やジャーナリストの誤発言には本人に正しい情報の発信を求めたり、誤情報の調査に基づく提言といった実践にも取り組んでいる。

設立メンバーは、保守党の献金者であった実業家、労働党の元法務大臣、自由民主党党員、メディア関係者と研究者の5名。(※1)

### (2)特徴

レーティングは行わず、その理由を「真」か「偽」に還元する評

価では調査結果のニュアンスを十分に伝えられない場合があるため、とする。個々のファクトチェック記事冒頭の“OUR VERDICT (私たちの判定)”の一文において、“False”“Incorrect”“This is not true”などの表現を使い分けて織り込むケースと、調査で得た事実のみを記すケースなどがある。

ファクトチェックにおいては対立的ではなくより協力的なアプローチを追求する、とサイトで太字で示された方針には、単純化したレーティングを行わない事との整合性を見出し得る。(※2)

### (3)資金

助成財団・企業・個人からの寄付収入を中心とし、ほかにファクトチェック教育事業やグッズ販売、Facebookの第三者ファクトチェックプログラムへの参加による収入がある。(※3)

### (4)その他

独自開発のファクトチェック自動化ツールを外部のファクトチェッカーに公開している。Googleが開発した自然言語処理技術等を活用し、ニュースサイトやSNS、テレビから収集した言説中のファクトチェックの対象となる部分を抽出、英国の統計局のデータと照合するプロセスが構築されている。(※4)

※1  
[<https://fullfact.org/about/frequently-asked-questions/#history>]  
[<https://fullfact.org/about/impartiality/>]

※2  
[<https://fullfact.org/about/frequently-asked-questions/#ratings>]

※3  
[<https://fullfact.org/about/frequently-asked-questions/#funding>]  
[<https://fullfact.org/about/funding/>]

※4 [<https://fullfact.org/about/automated/>]

## ⑦韓国におけるファクトチェック

「ソウル大学 (SNU) ファクトチェックセンター (Seoul National University FactCheck Center)」は、ソウル大学とメディアとの協力によって2017年に設立された。

同年の第19代韓国大統領選挙では、16のメディアがファクトチェックに参加し、発表された177件の内88件が誤りもしくは概ね誤りと判断された。(※1)

2021年10月現在で大手を中心に31の新聞・放送・オンラインメディア等が参加している。(※2)

韓国の大手IT企業NAVERから広告収入の30% (約10億ウォン) の支援を受けている。(※3)

同センターのウェブサイトには参加報道機関のファクトチェックが掲載され、統一された5

段階のレーティングが付される。一つの言説に対し複数の機関が検証を行った場合のレーティングに3段階以上の差があると「論争中」と表示される。(※1)

また、ファクトチェック活動を支援する目的で、政治家など公職者の発言をキーワードで検索して日時などの詳細を確認できるシステム「ソロク (설록)」を公開している。(※4)

「韓国放送記者連合会」は2018年から一般市民によるファクトチェックのコンテストを主催している。偽情報の弊害を喚起し、ファクトチェックに対する関心を高めるためのイベントで、応募者は中学生以上とする。「ファクトチェック賞」は一般的な記事や映像による報道に対するファクトチェックを、「コンテンツ賞」はファクトチェックを紹介するための映像、文章、漫画などを対象

とする。(※5)

また、2021年には「大韓民国ファクトチェック賞」を新設した。ファクトチェックジャーナリズムの強化と市民のファクトチェックへの参加拡大を目的とし、「メディア部門」と「市民部門」を設け、同年8月以降に毎月、受賞記事を発表する。「市民部門」の対象者は所轄官庁に登録または設置を許可された非営利の団体・法人に限定されている。(※6)

※1 ファクトチェックを経ずして偽ニュースを語るなかれ 韓国メディアも取組み強化へ(楊井人文) Yahoo!ニュース 2017.7.15  
[\[https://news.yahoo.co.jp/byline/yanaihito-fumi/20170715-00073188/\]](https://news.yahoo.co.jp/byline/yanaihito-fumi/20170715-00073188/)

※2 <http://factcheck.snu.ac.kr/home/snufactcheck/>

※3 韓国で進むファクトチェック : Japan In-depth 2020.1.13 [\[https://japan-indepth.jp/?p=49835\]](https://japan-indepth.jp/?p=49835)

※4 <http://ssullog.joins.com/>

※5 第3回ファクトチェック公募展受賞作発表 <http://reportplus.kr/?p=30005>

※6 大韓民国ファクトチェック賞プレスリリース <http://reportplus.kr/?p=31486>

## ⑧台湾におけるファクトチェック

アジアにおける他の地域に比べ、台湾には政治分野のファクトチェックの実績は少なかったが、2020年1月の総統選を機に活発化した。

「沃草 (watchout)」は政治分野のファクトチェックに早くから取り組んだ民間団体である。

2018年の地方選では、各地方の市長（日本の知事に相当）候補の討論会での発言をリアルタイムで検証するライブ・ファクトチェックを行なった。(※1)

2020年総統選では、台湾3大テレビのひとつである中華テレビと連携し、候補者3名の政見発表会と、候補者による討論会のライブ・ファクトチェックを実施した。(※2)

「台湾ファクトチェックセンター（台湾事実査核中心）」は2018年4月に設立され、同年11月には東アジアで初のIFCN加盟団体となった。発足当初より日本のファクトチェック・イニシアティブとの協力関係を構築し、同年9月には協力の成果となる記事を発表した。(※3)

2020年の総統選における投票システムの不正操作を主張するビデオを誤りとした記事は、IFCNの2020 Global Fact Awardsで Best correction achieved の表彰を受けた。(※4)

総統選に際して行なった候補者討論会のレビューでは、候補者の発言に対して通常の「正確」「誤り」といったレーティングを使わず、「根拠がない」「資料と異なる」「一部は事実」といった評価を行なった。(※5)

ネットメディア「READr」は、公共テレビなどの複数のメディアと連携し、総統選候補者の発言のファクトチェック・プロジェクトを展開した。候補者発言のビデオクリップから678件の検証可能な内容を抽出、11のメディアが230件をチェックし、47件の誤りを発表した。(※6)

※1 [\[https://www.youtube.com/watch?v=QyZzrXikXXo\]](https://www.youtube.com/watch?v=QyZzrXikXXo)

※2 [\[https://www.facebook.com/watchout.tw/posts/1426913304133545?comment\\_id=1427581400733402\]](https://www.facebook.com/watchout.tw/posts/1426913304133545?comment_id=1427581400733402)

※3 “日本關西機場因燕子颱風重創而關閉後，中國優先派巴士前往關西機場營救受困之中國旅客？”  
（台風による関西国際空港の閉鎖後に中国は中国人客救助のバスを空港に送ったか？）2018.9.15  
[\[https://tfc-taiwan.org.tw/articles/150\]](https://tfc-taiwan.org.tw/articles/150)

※4 [\[https://www.poynter.org/fact-checking/2020/these-are-the-winners-of-2020-global-fact-awards/\]](https://www.poynter.org/fact-checking/2020/these-are-the-winners-of-2020-global-fact-awards/)

※5 [\[https://tfc-taiwan.org.tw/articles/1718\]](https://tfc-taiwan.org.tw/articles/1718)

※6 [\[https://www.readr.tw/project/fact-check-debate-2020\]](https://www.readr.tw/project/fact-check-debate-2020)



## ⑨香港におけるファクトチェック

2020年6月30日の「中華人民共和国香港特別行政区国家安全維持法（香港国家安全法）」施行以来、同地の報道活動については変化の様相も伝えられる中、ここに挙げた3つの活動主体は同法施行以前に発足し、2021年9月現在も発信を継続している。同法施行前後の活動や発信内容の変化等についての精査は本稿では行っていない。

Annie Lab（アニーラボ）は、香港大学ジャーナリズム・メディア研究センターとアジアにおけるニュース・情報の教育者のネットワーク（ANNIE = Asian Network of News and Information Educators）との連携によるファクトチェックのプロジェクトである。アジアにおける情報の生

態系を研究する鍛冶本正人准教授の指導の下、学生がネット上の情報や写真を検証し、英語または中国語のファクトチェック記事を発表している。（※1）

求驗傳媒（「情報検証メディア」の意）は2014年9月に発足し、5人の市民が中心となってSNS上の情報を検証している。香港では同年に始まった「雨傘運動」に伴う様々な誤情報がインターネットで流れたが、伝統的なメディアは「ネットで流れている情報によると…」 「ネット民が…と発言」などと責任を回避した報道をする傾向にあった。情報検証者の不在を感じた市民らが求驗傳媒を設立することとなった。（※2）

「较真」（「本気になる」の意）は中国テンセント（腾讯）傘下のネットメディア・テンセ

ントニュースが2015年に設立し、主にインターネット上の健康医療、生活に関する情報を検証している。ファクトチェックはジャーナリスト、医者、専門家など、各領域の専門家が行なっている。「真」（真実）、「假」（真実ではない）、「疑」（疑問がある）の3つのレーティングがある。

なお、2021年9月現在でサイトへの掲載が確認できるのは、新型コロナウイルス感染症に関連する医療・生活等の記事のみとなっている。（※3）

※1 [<https://medium.com/annie-lab>]  
annie lab（香港）がメディアパートナーに加盟しました：FIJ 2020.2.26  
[<https://fij.info/archives/5242>]

※2 [<https://www.facebook.com/kauyim/>]

※3 [<https://vp.fact.qq.com/home>]